

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第39期)	至	平成30年3月31日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

(E01870)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第39期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	3,077,329	3,155,747	3,841,947	4,511,146	4,609,205
経常利益 (千円)	307,725	424,241	296,311	782,672	714,146
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	240,287	454,085	525,890	495,863	556,597
包括利益 (千円)	560,439	393,361	216	515,731	441,888
純資産額 (千円)	7,650,310	7,971,907	7,755,440	8,106,520	8,395,338
総資産額 (千円)	8,690,298	9,173,242	8,881,490	9,342,169	9,637,911
1株当たり純資産額 (円)	639.62	666.50	659.43	689.28	713.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.09	37.96	44.20	42.16	47.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	86.9	87.3	86.8	87.1
自己資本利益率 (%)	3.3	5.8	6.7	6.3	6.7
株価収益率 (倍)	19.5	15.0	10.0	19.4	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,155	488,662	441,347	910,877	776,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△354,366	△375,432	△165,110	△280,933	△343,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△36,035	△72,213	△216,990	△164,962	△152,548
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,826,922	1,989,414	1,948,490	2,364,338	2,595,762
従業員数 (名)	131	137	151	165	164
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(29)	(41)	(36)	(35)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	2,856,111	2,960,357	3,545,200	4,133,811	4,261,974
経常利益 (千円)	278,918	417,689	252,546	692,278	645,312
当期純利益 (千円)	213,182	414,712	495,142	442,999	510,927
資本金 (千円)	4,978,566	4,978,566	4,978,566	4,978,566	4,978,566
発行済株式総数 (株)	11,961,100	11,961,100	11,961,100	11,961,100	11,961,100
純資産額 (千円)	7,462,809	7,688,641	7,476,627	7,787,144	8,040,769
総資産額 (千円)	8,492,736	8,885,048	8,620,988	8,940,451	9,270,816
1株当たり純資産額 (円)	623.94	642.82	635.73	662.13	683.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.0 (－)	10.0 (－)	14.0 (－)	13.0 (－)	15.0 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.82	34.67	41.61	37.67	43.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	86.5	86.7	87.1	86.7
自己資本利益率 (%)	2.9	5.5	6.6	5.8	6.5
株価収益率 (倍)	22.0	16.4	10.6	21.7	22.9
配当性向 (%)	33.7	28.8	33.6	34.5	34.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	119 (25)	123 (29)	132 (41)	143 (36)	142 (35)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 第36期の1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

5 第37期の1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

2 【沿革】

年月	経過
昭和54年 8月	協同商事(株) (名古屋市中区、資本金2,000万円) を設立。 ガラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月	子会社(株)サムコム (昭和61年12月、(株)オペルスに商号変更) を設立。
12月	サムコム エレクトロニクス(株)に商号変更。 愛知県小牧市上末に本社移転。
58年 6月	サンテック(株)に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年 6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年11月	米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U.S.A. CORPORATIONを設立。
平成元年 6月	サンテック本社 (旧、愛知県小牧市上末) 竣工。
5 年 2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8 年11月	(株)オペルスをサンテック オー・エム・シー(株)に商号変更。
9 年 2月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。
4 月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001認証取得。
12月	光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年 8月	SANTEC Europe Ltd. を英国オックスフォードに設立。
11年 1月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザ(株)を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社(株)サンテック・フォトンクス研究所をそれぞれ設立。
4 月	光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー(株)を設立。
8 月	フォトンクス研究所棟 (愛知県小牧市上末) 竣工。(株)サンテック・フォトンクス研究所、サンテック オーシーシー(株)が移転。
13年 2月	光通信部品の製造工場専用棟 (愛知県小牧市大草) 竣工。
3 月	サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザ(株)に吸収合併され解散。
6 月	サンテック(株)をsantec(株)に商号変更。
7 月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現、(株)東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場) に株式公開。
11月	愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転 (現)。 中国上海に聖徳科 (上海) 光通信有限公司を設立。
14年 3月	サンテック・レーザ(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収合併され解散。
12月	(株)サンテック・フォトンクス研究所及びサンテック オーシーシー(株)を吸収合併。
15年 4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年 7月	国際環境規格ISO14001認証取得。
18年 4月	システム・ソリューション事業の販売拠点を東京都港区に開設。
20年 8月	世界初の「波長走査型OCT方式診断装置」向けに光源装置HSL-200の供給を開始。
21年 8月	次世代液晶LCOS製造設備を導入。
25年 8月	東京都港区虎ノ門に販売拠点を設立、システム・ソリューション事業の拠点を統合。
9 月	米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究拠点を開設。
27年 8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO13485認証取得。

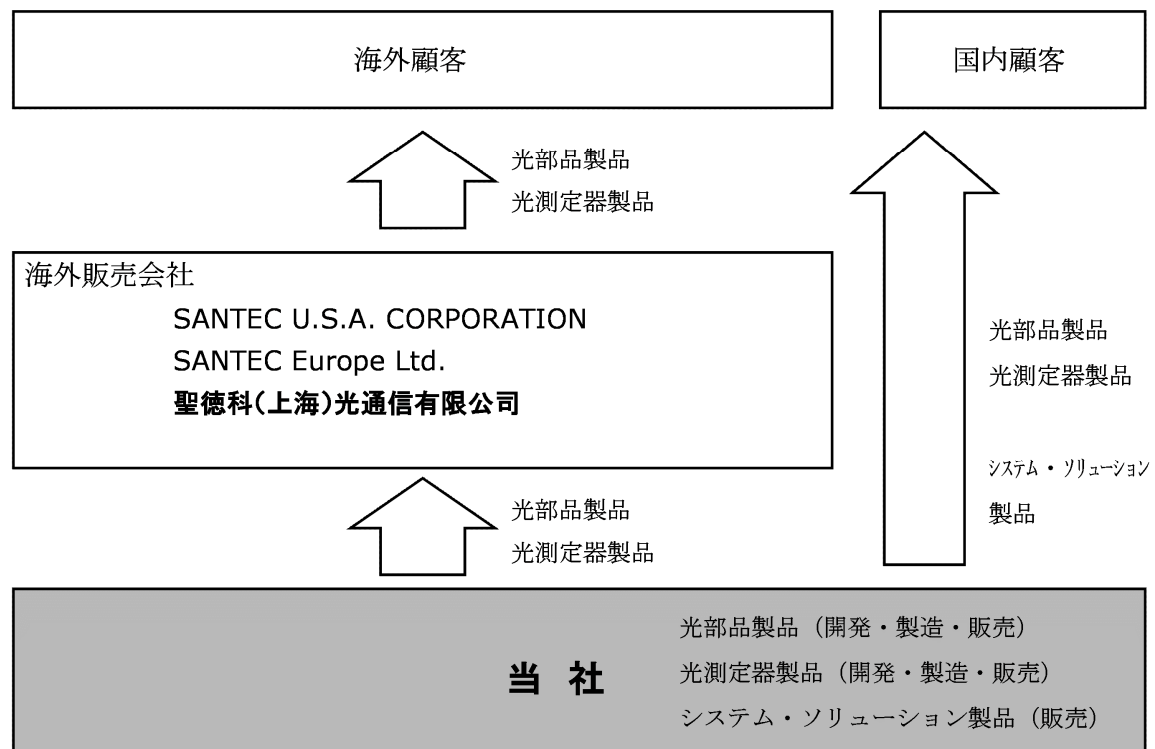
3【事業の内容】

当社グループは、当社（santec株式会社）及び子会社3社により構成されており、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品の開発、製造、販売を主たる業務としております。平成30年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	光パワーモニタ 光減衰器 光スイッチ 光フィルタ 空間光変調器（SLM）
光測定器関連事業	企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を製造販売しております。 加えて、光干渉断層画像装置を医療機器メーカー等向けに製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長可変光源 高速スキャニングレーザー 光インストルメント OCT（光干渉断層画像計） 光学式眼内寸法測定装置
システム・ソリューション事業	パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	遠隔サポートソフトウェア 映像ネットワーク機器

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) SANTEC U. S. A. CORPORATION (注) 1、2	米国 ニュージャージー州	27,537	光部品及び光測定器 の販売	100.0	—	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を北米 地域中心に販売
SANTEC Europe Ltd.	英国 ロンドン市	42,448	光部品及び光測定器 の販売	100.0	—	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を欧州 地域中心に販売
聖徳科（上海）光通信 有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光部品及び光測定器 の販売	100.0	—	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を中華 人民共和国中心に販売
(その他の関係会社) (有)光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、損害保 険代理店業	—	33.5	役員兼務 3名

(注) 1 特定子会社であります。

2 SANTEC U. S. A. CORPORATIONについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等は次のとおりです。

売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
1,671,796	604	△77	318,927	622,659

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
光部品関連事業	36	(18)
光測定器関連事業	60	(11)
システム・ソリューション事業	9	(1)
報告セグメント計	105	(30)
全社（共通）	59	(5)
合計	164	(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数（ ）内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
142(35)	40.8	13.7	5,660

セグメントの名称	従業員数（名）	
光部品関連事業	36	(18)
光測定器関連事業	57	(11)
システム・ソリューション事業	9	(1)
報告セグメント計	102	(30)
全社（共通）	40	(5)
合計	142	(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数（ ）内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷の創造）」を掲げ、その実現を通じ、社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の栄誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 経営戦略等

中長期的な会社の持続成長と高い収益性を両立するには、技術基盤の再構築と経営効率の改革が最重要課題であると認識しております。

光通信、光計測、光画像センシング、医療、システム・ソリューションという5つのビジネス基盤をより確固なものとするために、第40期は、「新製品開発とグローバル営業推進加速」を基本方針に掲げ、取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、高付加価値製品の創出により利益を確保し、株主価値の拡大をはかることを目指し、売上高営業利益率15%を目標とすべき経営指標としております。

(4) 経営環境

当社グループの主な事業分野である光通信市場においては、5G（第5世代移動通信システム）やIoTの推進、クラウドサービスの拡大等から、今後も、北米、中国を中心に設備投資の拡大が見込まれております。光計測、光画像センシング市場においては、外観検査、製造過程における品質管理等、光技術の活躍する分野が広がっております。ソリューションビジネスにおいても、ITを利用した働き方改革、業務効率化、情報セキュリティ向上など、時代の変化に伴う新しいニーズも旺盛です。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 新製品開発の促進

光通信市場においては、前述のとおり潜在的な需要は拡大が予想されております。そのような中、当社は、市場が求める製品を確実に提供できる体制を整えることが、需要を取り込むのに不可欠となっております。具体的には、光部品関連事業においては、市場からの小型化、複合機能化等の要求があり、この要求にこたえることができる新製品をいち早く市場に投入することが、重要であると認識しております。光測定器関連事業においては、OCT用光源において、応用範囲の拡大が期待される第三世代の光源であるVCSEL光源の開発を早期に完成させてまいります。

② グローバル営業の推進強化

今後成長が期待される北米、中国の市場のニーズをいち早く取り込み売上を拡大するためには、グローバルな営業体制をしっかりと整えることが非常に大切であると認識しております。そうした中で、今まで以上に「お客様第一」を念頭に、海外販売子会社に対する責任と権限移譲によって素早く決断し、激変する市場環境に対応していきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給元への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応へリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社製品には、通信網を支える最重要箇所用いられったり、医療機器等に組み込まれたりするなど、製品の設計や品質が極めて重要な意味を持つものがあります。当社製品の設計や品質、説明書の不十分な表示等に起因して、他人の身体や財産に損害を与えた場合、製造物責任を問われる可能性があります。

⑦ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、事業環境の動向によっては、特定顧客に対する働きかけを強化する必要性が生じ、当該顧客への依存度が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されております。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

⑪ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウェイトを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特にベトナム社会主義共和国（ベトナム）における生産を行っております。ベトナムにおける政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑭ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑮ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 自然災害、伝染病流行、インフラの損傷等による影響

当社グループの主たる営業拠点及び生産拠点は愛知県小牧市にあります。同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行、電気・ガス・水道・交通機関などインフラの損傷や停止等は、当社グループの事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されております。

また、こうした災害等の発生地域内に、当社グループの重要顧客や仕入先が関係する営業拠点、生産拠点があった場合、当社の営業活動や生産活動に著しい影響を与える可能性があります。

⑰ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、債券、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで。）における世界経済は、地政学リスク、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向に留意する必要があったものの、全体として安定的に推移しました。

このような中、当社グループは、平成30年3月期の基本方針として「ニッチ市場開拓とベンチャー精神回帰」を掲げ、ユニークな研究開発と積極的なマーケティング活動を行い、社員の能力開発に重点的に取り組みながら、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,609百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は、665百万円（同4.8%増）、経常利益は、為替差損62百万円を計上したことにより714百万円（同8.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益28百万円の計上等により、556百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	セグメント利益 (百万円)	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,627	91.5	160	50.5
光測定器関連事業	2,465	111.1	454	169.6
システム・ソリューション事業	516	100.6	51	102.6
合計	4,609	102.2	665	104.8

当連結会計年度末の総資産は、9,637百万円となり、前連結会計年度末（9,342百万円）に比べ295百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、4,194百万円となりました。固定資産は、5,443百万円と前連結会計年度末（5,421百万円）に比べ21百万円増加しました。これは、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、1,242百万円と前連結会計年度末（1,235百万円）に比べ6百万円増加しました。これは、前受金などのその他流動負債が減少した一方で、未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、8,395百万円となり前連結会計年度末（8,106百万円）に比べ288百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は、87.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、2,595百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の収入（前連結会計年度は910百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の支出（前連結会計年度は280百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出（前連結会計年度は164百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
光部品関連事業 (千円)	871,247	94.0
光測定器関連事業 (千円)	912,511	100.5
合計	1,783,759	97.2

- (注) 1 金額は製造価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,673,950	91.5	442,339	111.7
光測定器関連事業	2,409,110	93.5	586,203	91.3
システム・ソリューション事業	515,750	101.6	1,709	74.3
合計	4,598,810	93.6	1,030,252	99.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
光部品関連事業 (千円)	1,627,612	91.5
光測定器関連事業 (千円)	2,465,251	111.1
システム・ソリューション事業 (千円)	516,341	100.6
合計	4,609,205	102.2

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
Fabrinet Co., Ltd	743,184	16.5	Fabrinet Co., Ltd	627,658	13.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

当連結会計年度の売上高は4,609百万円と、前連結会計年度比2.2%の増収となりました。高付加価値製品の販売が増加したことにより、粗利益率は53.6%と、前連結会計年度比2.6ポイント改善しました。販売・マーケティング活動及び研究開発活動に積極的に投資したことにより、販売費および一般管理費は前連結会計年度比8.4%増加し、営業利益は665百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

経常利益は、為替差損62百万円を計上したことにより714百万円と、前連結会計年度比8.8%の減益となりましたが、特別損失の減少（前連結会計年度は投資有価証券評価損140百万円を計上）により、親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円と、前連結会計年度比12.2%の増益となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、自己資金により充当することとしております。当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、高付加価値製品の創出により利益を確保し、株主価値の拡大をはかることを目指し、売上高営業利益率15%を目標とすべき経営指標としております。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

<光部品関連事業>

当連結会計年度の売上高は1,627百万円と、前連結会計年度比8.5%の減収となりました。前連結会計年度に好調であったアッテネータ製品等の北米向けの販売が低調であったことが減収の主な要因であります。研究開発体制の強化に取り組んだことから、セグメント利益は160百万円と、前連結会計年度比49.5%の減益となりました。

今後は中国・アジア圏の経済成長を背景に、同地域を中心として大規模な通信インフラ投資が期待されますが、市場ニーズの高い小型・多機能部品の開発と綿密な営業活動の両輪で受注の獲得につなげてまいります。

<光測定器関連事業>

当連結会計年度の売上高は2,465百万円と、前連結会計年度比11.1%の増収となりました。OCT光源の北米向け売上が前連結会計年度と比較して低調に推移しましたが、主力の波長可変光源をはじめとして、製造工程向け検査装置の販売が好調であったことによるものです。販売・マーケティング活動及び研究開発活動にかかるコスト増加があったものの、セグメント利益は454百万円と、前連結会計年度比69.6%の増益となりました。

前述のとおり、当連結会計年度の売上は製造工程向けの検査装置販売が牽引しました。今後につきましては、製造工程向けの販売を維持しながら、研究開発用途の装置需要の取り込みに注力してまいります。また、当社の光源技術を応用した新しいアプリケーションの開発に取り組んでまいります。

<システム・ソリューション事業>

当連結会計年度の売上高は516百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益は51百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。主要取引先であったRSUPPORT社との代理店契約が平成30年2月28日に終了し、平成30年3月1日より新商材の投入準備を進め、事業の立て直しに向けて活動を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として光通信分野で用いられる製品の開発を中心に展開されております。また、当社の光技術を通信以外の分野に応用するOCT用光源等の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、622百万円であり、当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 光部品関連事業

当事業においては、光アクセス、光メトロ系から光海底ケーブル通信を含む長距離幹線系まで、光通信に用いられる光部品の開発及び当社独自技術であるLCOS(Liquid Crystal on Silicon)技術を利用した空間光変調器等の研究開発を行っております。

当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は5件、特許登録は4件となっております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は161百万円であります。

(2) 光測定器関連事業

当事業においては、当社グループが30年以上にわたって培ってきた波長可変レーザー光源及び光測定技術をベースに、光通信、光医療診断、光センシングへの幅広い応用を視野に入れ研究開発を進めています。

当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は8件、特許登録1件となっております。

当事業に係る研究開発費は460百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は91百万円であります。その主なものは、研究開発強化のための設備及び生産能力増強、生産効率改善のための製造設備等であり、セグメント別の金額は、光部品関連事業が46百万円、光測定器関連事業が38百万円、システム・ソリューション事業が5百万円であります。設備投資の金額には無形固定資産に対する投資額が含まれております。なお、当連結会計年度における設備投資に要した資金は自己資金の充当によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県小牧市・ 春日井市)	光部品関連事業、 光測定器関連事業、 システム・ソリュー ション事業	事務所・工場	1,126,341	16,400	1,538,880 (48)	616	130,775	2,813,015	142 (35)
" (愛知県小牧市)	全社・消去	賃貸資産	255,529	—	41,177 (2) [20]	—	—	296,706	—
" (愛知県瀬戸市)	全社・消去	遊休地	—	—	11,856 (3)	—	—	11,856	—

(2) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SANTEC U. S. A. CORPORATION	(米国 ニュージ ャージー州)	全社・消 去	事務所	—	—	—	—	3,139	3,139	11
SANTEC Europe Ltd.	(英国 ロンドン 市)	全社・消 去	事務所	—	—	—	—	2,075	2,075	5
聖徳科(上海) 光通信有限公司	(中華人民共和國 上海市)	全社・消 去	事務所	—	—	—	—	2,055	2,055	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 従業員数は就業人員であり、従業員数()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	21,400	11,961,100	3,425	4,978,566	3,405	1,209,465

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	29	29	21	11	3,850	3,944	－
所有株式数 （単元）	－	2,095	1,988	48,272	850	110	66,282	119,597	1,400
所有株式数の割合（％）	－	1.75	1.66	40.37	0.71	0.09	55.42	100.00	－

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式200,443株は「個人その他」に2,004単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,944,000	33.54
Gens Global株式会社	愛知県名古屋市中区泉1丁目2-7	804,000	6.84
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.29
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.29
定村 政雄	愛知県春日井市	406,000	3.45
定村 幸恵	愛知県春日井市	404,000	3.44
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.41
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5-8-23番地	268,900	2.29
野村 光子	愛知県春日井市	240,000	2.04
定村 恵順	東京都港区	126,000	1.07
山下 恵蓮	愛知県春日井市	126,000	1.07
計	—	7,727,400	65.71

(注) 当社は自己株式を200,443株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,759,300	117,593	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	117,593	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大 草字年上坂5823番地	200,400	－	200,400	1.67
計	－	200,400	－	200,400	1.67

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	129	180,287
当期間における取得自己株式	－	－

注）当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	200,443	－	200,443	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月20日 定時株主総会決議	176	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	946	838	650	1,017	1,760
最低(円)	208	287	295	387	673

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,760	1,716	1,384	1,732	1,732	1,037
最低(円)	1,406	1,151	1,245	1,330	873	875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鄭 台鎬	昭和37年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成6年5月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成11年1月 研究開発本部長就任 平成13年2月 代表取締役専務就任 平成13年9月 代表取締役社長就任 (現) 平成13年12月 SANTEC Europe Ltd. 代表取締役 就任 平成14年6月 聖徳科 (上海) 光通信有限公司 董事長兼總經理 (現)	注2	504
取締役 副社長	営業統括部門 統括及び海外 事業統括	鄭 元鎬	昭和38年9月18日生	平成元年8月 当社入社 平成10年4月 SANTEC U. S. A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成13年7月 SANTEC U. S. A. CORPORATION 代表取締役就任 (現) 平成17年7月 常務取締役就任 営業部門統括 平成19年4月 海外部長就任 SANTEC Europe Ltd. 代表取締役 就任 (現) 平成22年6月 取締役副社長就任 (現) 平成23年4月 営業管理部門統括 海外事業統括 (現) 平成24年6月 業務部門統括 平成26年4月 営業統括部門統括 (現)	注2	－
常務取締役	生産・技術統 括	女鹿田 直之	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱富士通研究所入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 常務取締役就任 (現) 平成15年4月 製品企画部長就任 平成16年12月 研究開発部門及び技術部門統括 平成21年4月 光部品ビジネスユニット及び 光測定器ビジネスユニット統括 平成22年4月 光部品ビジネスユニット統括 平成24年6月 資材部門統括 平成30年4月 生産・技術統括 (現)	注2	114.6
常務取締役	ソリューション ビジネスユ ニット統括及 び品質保証部 門統括	杉本 伸人	昭和35年3月29日生	昭和57年6月 当社入社 平成10年5月 取締役就任 営業第1部長就任 平成13年4月 営業企画部長就任 平成15年4月 営業統括部日本営業グループ長 就任 平成16年12月 製品企画統括就任 平成19年4月 営業統括部長就任 平成21年4月 ソリューションビジネスユニッ ト及び国内営業統括 平成23年4月 ソリューションビジネスユニッ ト統括 (現) 平成24年6月 品質保証部門統括 (現) 平成26年7月 常務取締役就任 (現)	注2	95.4
常務取締役	研究開発統括	鄭 昌鎬	昭和45年2月15日生	平成7年7月 オムロン株式会社入社 平成10年7月 サンテックフोटニクス研究所 入社 平成14年9月 当社入社 平成21年4月 OCTビジネスユニット長 平成22年4月 光システムビジネスユニット長 平成22年6月 取締役就任 光システムビジネスユニット統 括 平成26年4月 光画像センシングビジネスユ ニット統括 平成26年7月 常務取締役就任 (現) 研究開発統括 (現)	注2	504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊東 和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士事務所開設(現) 平成18年9月 ㈱伊東アカウンティングオフィス代表取締役就任(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現) 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現)	注3	—
監査役		松川 知弘	昭和51年12月17日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録(第57期) 愛知県弁護士会所属(現) 平成16年10月 伊藤倫文法律事務所入所 平成20年4月 弁護士法人Bridge Roots 名古屋事務所開設 代表弁護士就任 平成21年4月 名城大学非常勤講師就任(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現) 平成24年6月 弁護士法人Bridge Roots 名古屋 代表弁護士(現)	注3	—
監査役		藤吉 弘亘	昭和44年11月19日生	平成9年9月 米国カーネギーメロン大学研究員 平成12年10月 中部大学工学部情報工学科専任講師 平成15年9月 中部大学工学部情報工学科准教授 平成22年9月 中部大学工学部情報工学科教授 平成24年4月 名古屋大学客員教授(現) 平成25年4月 中部大学工学部ロボット理工学科教授(現) 平成28年6月 当社監査役就任(現)	注3	—
計						1,218

- (注) 1. 監査役伊東 和男氏、松川 知弘氏及び藤吉 弘亘氏は、社外監査役であります。
2. 平成30年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 常務取締役鄭 昌鎬氏は、取締役副社長鄭 元鎬氏の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、その使命として3つの項目を掲げております。

1. 独創的でユニークな光技術の研究開発によって我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
2. Opto-electronics 分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
3. 間断なき会社の発展と共に、豊かで人間味あふれる個人生活を創造する。

当社及びグループ各社のコーポレート・ガバナンスは、これらの使命実現のために行われます。

また、当社及びグループ各社は当社の基本精神である、ICC スピリット（「自主性・創造性・目的意識」の精神）に基づいて、ベンチャー企業の強みである機動力を活かしながら、なおかつ適正な管理を行うことで、業務が法令ならびに定款に合致していることは勿論のこと、企業価値を最大限に高めることを追求いたします。

この目的の遂行のために、内部統制システム構築を経営上の重要な課題と位置づけ、代表取締役を中心に全社的に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

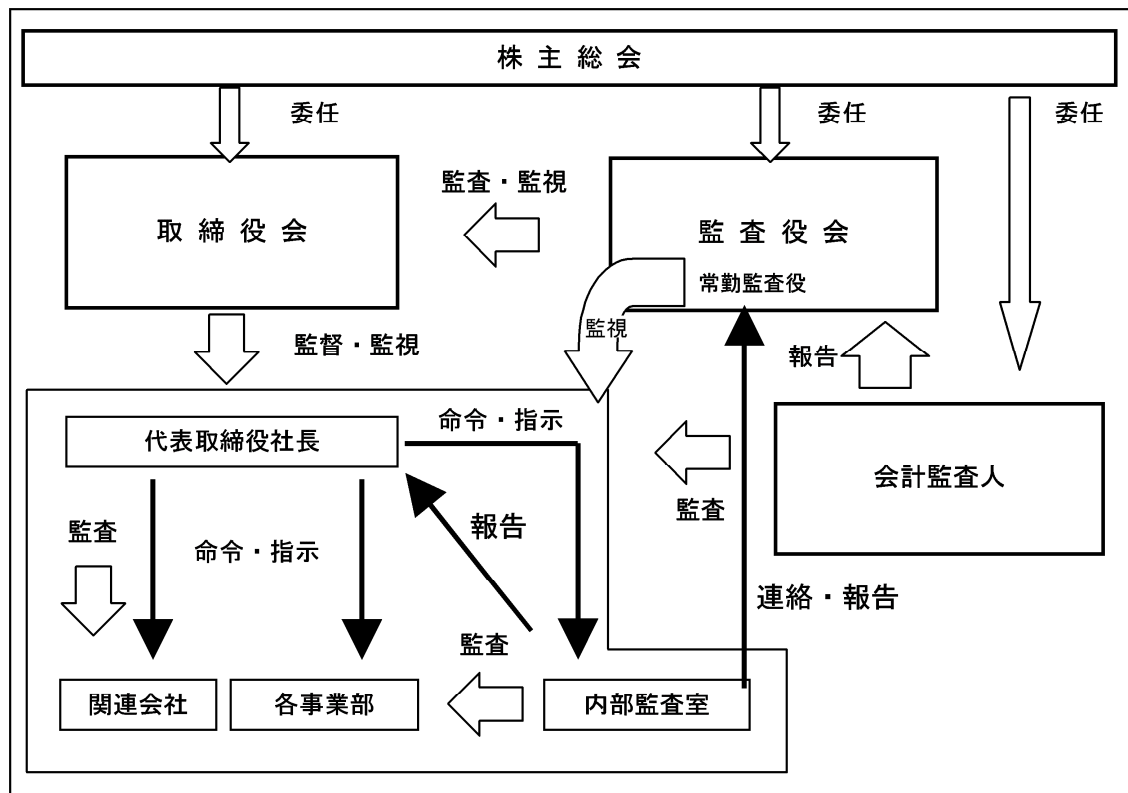
イ. 会社の機関の内容

本報告書提出日時点において、当社の取締役会は取締役5名で構成され、原則として月に1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社の経営に関わる事項や法令で定められた事項について意思決定を行うほか、業績等の報告を通じて業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役設置会社であり、監査機関として社外監査役3名からなる監査役会を設置しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとり、海外子会社への監査同行や、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っています。

社外監査役3名（内1名は、常勤監査役）は、公認会計士、弁護士または大学教授であり、それぞれの高い専門性と見識を通して、経営方針等に意見を述べ、監視する機能を期待されております。

当社は、以上のような企業統治の体制が、当社の業務遂行の実情、当社の企業規模に照らし、当社にとって最適な体制であると判断しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会で決議された内部統制システム構築の基本方針に従い、整備し、運用しております。

財務諸表等の作成にあたっては、社内規程によって、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制と統制が構築されております。

重要な経営情報は全て取締役会に付議、報告される内部管理体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っております。

ハ. 内部監査の状況

当社の内部監査組織として、社長直轄の内部監査室を常置しております。内部監査室は1名で構成されており、内部統制の基本方針を定めた社内規程をはじめとする諸規程に基づいて運営されております。財務報告に関わる内部統制についての監査のほか、コンプライアンス体制、業務の効率性または妥当性についての監査につき、監査役による業務監査と連携し、定期的を実施しております。また、内部監査室は、常に監査役と意見交換を行うことで、効率的で効果的な内部監査を目指しております。

内部監査室の作成する内部監査報告は、代表取締役、監査役、関係部門ならびに当該部門を統括する取締役に提出されます。監査役会は、内部監査報告に関し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役による監査の補強としております。

監査役監査としましては、公認会計士としての知見を有する常勤監査役による、定期的な業務監査及び会計監査が実施されるほか、他の監査役による非定期の監査が行われ、監査役会において報告されます。また、常勤監査役は、必要に応じて全社の部門責任者で構成される連絡会に出席し、質問を行うなどして、監査の補強としております。

当社においては、内部監査室のほか、内部統制部門として、総務部門、財務部門、営業管理部門があり、これらの部門の責任者、内部監査室担当者、常勤監査役が参加する内部統制委員会が設置されております。当委員会においては、内部監査室および監査役による監査結果をもとに意見交換が行われ、当社の内部統制の方針を定めております。また、内部監査室担当者と常勤監査役は、会計監査人と定期的あるいは必要に応じて面談による意見交換を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社内外の要因による様々なリスクを回避し、正しく速やかな経営判断を行える体制作りと不正防止の仕組み作りに注力しております。

会社が内包するリスクを検証するために、年に1度以上、または組織変更や大きな環境変化があった場合に、全社的なリスク評価活動を実施することが社内規程で定められており、実施しています。また、月に1度開催される取締役会による管理監督のほか、取締役5名により構成される、週に1度の経営会議により、機動的でありながら管理的な経営判断を実践しております。また、当社におけるリスクにおいては製品不良によるものが大きな位置を占めることに鑑み、ISO9001のプロセス管理における品質管理を徹底しております。

さらに、大規模地震発生時における当社経営資源の保全、及び早期事業復興による事業利益の保全を目的とした「天災等のリスク」について、危機管理委員会を設置のうえ、対策立案の実施及び徹底を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、それぞれ独立した立場から監査を行っております。

当社において、社外監査役は、独立した立場から、会社の方針、業務の状況、内部統制の状況、その他会社の運営に関わる全ての事項について、それぞれの専門家的知見に基づいて忌憚なき意見を述べることを期待されており、常勤監査役については、全ての社内情報へのシームレスなアクセスが可能となっております。

当社においては、現任の社外監査役は内部統制部門や会計監査人との意見交換を通じ、当社の財務報告、業務執行の状況、会社の経営方針に対する監視を十分に実現していると判断しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、社内規定に定め、専門家としての知見と経験をもとに行われる、適正な監査と率直な助言を期待できる候補者を選定しております。

④ 役員報酬の内容

当社における取締役報酬及び監査役報酬の算定については、使用人の給与のうち最も高額なものに対して、役割に応じた所定の係数を乗じて求めることが基本方針として定められております。

当事業年度の取締役及び監査役の報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	81	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	8	8	—	—	—	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与相当額を含む。）と決議いただいております。
- 2 当社の取締役には使用人分給与を受領しているものではありません。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他9名

⑥ 当社定款における定めに関する事項

当社は、取締役の人数を15名以内とする旨定款において定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定款により定めています。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、取締役及び監査役の同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する最低責任限度額を定款に定めております。これは、社外からの有能な人材を採用することを目的とするものであります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 株式の保有状況

当社における、他社の株式の保有状況は以下の通りであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 一千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

保有目的が純投資以外の目的である投資株式は、すべて非上場株式であり、開示の対象となる投資株式はありません。

当事業年度

保有目的が純投資以外の目的である投資株式は、すべて非上場株式であり、開示の対象となる投資株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	31,794	31,794	157	—	—
上記以外の株式	269,813	252,097	2,352	26,927	86,901

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,900	—	14,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,900	—	14,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

事前に提出を受けた監査計画に基づき、監査日数、監査に関わる公認会計士等の人数、その時間あたりの単価について、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、一般に妥当と判断される規模となるよう、双方協議の上で決定し、その上で報酬額を算出するものとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するため、会計、財務手続きに関わる者への計画的な教育を実施するほか、定期的に、あるいは事情の変更のある都度、適正な財務報告実現に必要なだけの能力を有しているか、見積もりを実施し、採用計画、人員配置、教育訓練計画のための判断材料としております。

また、経営者主導により、財務報告の適正性維持のための取組み課題を定めて、活動しております。加えて、公認会計士である常勤監査役や、外部の専門家の助言を元に、体制のレベルアップに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,338	2,595,762
受取手形及び売掛金	854,811	842,777
電子記録債権	11,512	30,293
有価証券	—	105,206
商品及び製品	272,986	261,843
仕掛品	136,556	89,968
原材料	183,584	190,175
繰延税金資産	16,000	23,183
その他	81,607	56,318
貸倒引当金	△1,052	△914
流動資産合計	3,920,344	4,194,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,070,429	※1 4,070,948
減価償却累計額	△2,624,014	△2,689,077
建物及び構築物（純額）	1,446,415	1,381,871
機械装置及び運搬具	265,698	265,698
減価償却累計額	△242,842	△249,298
機械装置及び運搬具（純額）	22,856	16,400
土地	※1 1,592,577	※1 1,592,577
リース資産	2,960	2,960
減価償却累計額	△1,849	△2,343
リース資産（純額）	1,110	616
建設仮勘定	5,840	37,067
その他	1,126,968	1,179,613
減価償却累計額	△995,411	△1,041,567
その他（純額）	131,556	138,046
有形固定資産合計	3,200,356	3,166,579
無形固定資産		
その他	27,863	26,816
無形固定資産合計	27,863	26,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,460	2,211,663
繰延税金資産	1,274	472
その他	37,871	37,764
投資その他の資産合計	2,193,605	2,249,900
固定資産合計	5,421,825	5,443,296
資産合計	9,342,169	9,637,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,709	※2 268,575
未払法人税等	59,255	128,573
賞与引当金	24,776	9,099
役員賞与引当金	5,020	—
その他	367,872	※2 315,007
流動負債合計	748,634	721,255
固定負債		
繰延税金負債	43,482	42,607
退職給付に係る負債	418,728	454,469
資産除去債務	12,164	12,444
その他	12,639	11,795
固定負債合計	487,014	521,316
負債合計	1,235,649	1,242,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,066,940	2,470,648
自己株式	△97,194	△97,374
株主資本合計	8,157,777	8,561,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,876	△117,104
為替換算調整勘定	△38,380	△48,862
その他の包括利益累計額合計	△51,257	△165,966
純資産合計	8,106,520	8,395,338
負債純資産合計	9,342,169	9,637,911

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,511,146	4,609,205
売上原価	※1 2,211,627	※1 2,139,555
売上総利益	2,299,519	2,469,649
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,664,035	※2, ※3 1,803,719
営業利益	635,483	665,930
営業外収益		
受取利息	94,259	113,917
受取配当金	2,076	2,509
為替差益	53,635	—
受取賃貸料	25,454	27,091
その他	7,583	4,214
営業外収益合計	183,009	147,732
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	—	62,149
賃貸不動産関係費用	12,777	12,686
休止固定資産関係費用	20,503	20,434
複合金融商品評価損	2,150	1,860
その他	348	2,344
営業外費用合計	35,820	99,516
経常利益	782,672	714,146
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,836	—
投資有価証券売却益	3,530	28,042
特別利益合計	8,366	28,042
特別損失		
固定資産除却損	※5 936	※5 990
投資有価証券評価損	140,535	—
投資有価証券償還損	—	1,009
特別損失合計	141,472	1,999
税金等調整前当期純利益	649,567	740,189
法人税、住民税及び事業税	138,053	183,194
法人税等調整額	15,650	397
法人税等合計	153,703	183,591
当期純利益	495,863	556,597
親会社株主に帰属する当期純利益	495,863	556,597

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	495,863	556,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,981	△104,227
為替換算調整勘定	△12,113	△10,482
その他の包括利益合計	※1,※2 19,868	※1,※2 △114,709
包括利益	515,731	441,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,731	441,888
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	1,735,728	△97,194	7,826,565
当期変動額					
剰余金の配当			△164,651		△164,651
親会社株主に帰属する当期純利益			495,863		495,863
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	331,212	—	331,212
当期末残高	4,978,566	1,209,465	2,066,940	△97,194	8,157,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△44,858	△26,266	△71,125	7,755,440
当期変動額				
剰余金の配当				△164,651
親会社株主に帰属する当期純利益				495,863
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,981	△12,113	19,868	19,868
当期変動額合計	31,981	△12,113	19,868	351,080
当期末残高	△12,876	△38,380	△51,257	8,106,520

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978,566	1,209,465	2,066,940	△97,194	8,157,777
当期変動額					
剰余金の配当			△152,890		△152,890
親会社株主に帰属する当期純利益			556,597		556,597
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	403,707	△180	403,527
当期末残高	4,978,566	1,209,465	2,470,648	△97,374	8,561,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,876	△38,380	△51,257	8,106,520
当期変動額				
剰余金の配当				△152,890
親会社株主に帰属する当期純利益				556,597
自己株式の取得				△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,227	△10,482	△114,709	△114,709
当期変動額合計	△104,227	△10,482	△114,709	288,817
当期末残高	△117,104	△48,862	△165,966	8,395,338

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,567	740,189
減価償却費	158,274	156,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,779	35,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,765	△15,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,823	△5,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	840	△195
受取利息及び受取配当金	△96,336	△116,422
支払利息	40	90
為替差損益 (△は益)	△49,623	45,588
複合金融商品評価損益 (△は益)	2,150	1,860
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,530	△28,042
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	1,009
投資有価証券評価損益 (△は益)	140,535	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,836	—
固定資産除却損	936	990
売上債権の増減額 (△は増加)	3,858	△18,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,122	50,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,299	△16,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,850	23,568
その他	184,392	△72,765
小計	1,021,420	784,089
利息及び配当金の受取額	93,685	111,164
利息の支払額	△40	△90
法人税等の支払額	△204,187	△119,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,877	776,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,532	△89,500
有形固定資産の売却による収入	4,836	—
無形固定資産の取得による支出	△10,662	△10,154
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△779,814	△548,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	579,793	295,980
その他	1,446	8,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,933	△343,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△180
配当金の支払額	△164,442	△151,848
その他	△520	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,962	△152,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,133	△48,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415,848	231,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,490	2,364,338
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,364,338	※1 2,595,762

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。

② 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の連結子会社は、支給見込額基準に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた936千円は、「固定資産除却損」936千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」のうち936千円は「固定資産除却損」936千円として、「その他」は184,392千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	141,380千円	132,195千円
土地	53,033	53,033

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	一千円	51,456千円
その他(流動負債)	—	1,792

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△17,442千円	25,728千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与等	458,382千円	506,254千円
減価償却費	36,447	31,250
賞与引当金繰入額	14,767	9,434
役員賞与引当金繰入額	5,020	—
退職給付費用	14,680	14,563

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	538,431千円	622,670千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	46千円	一千円
土地	4,789	—
計	4,836	—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	936千円	990千円
計	936	990

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△131,430千円	△83,741千円
組替調整額	139,155	△28,042
計	7,725	△111,784
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,113	△10,482
計	△12,113	△10,482
税効果調整前合計	△4,388	△122,266
税効果額	24,256	7,556
その他の包括利益合計	19,868	△114,709

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,725千円	△111,784千円
税効果額	24,256	7,556
税効果調整後	31,981	△104,227
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△12,113	△10,482
税効果額	—	—
税効果調整後	△12,113	△10,482
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△4,388	△122,266
税効果額	24,256	7,556
税効果調整後	19,868	△114,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	200,314	—	—	200,314
合計	200,314	—	—	200,314

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	利益剰余金	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式（注）	200,314	129	—	200,443
合計	200,314	129	—	200,443

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	176,409	利益剰余金	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	2,364,338千円	2,595,762千円
現金及び現金同等物	2,364,338	2,595,762

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

光測定器関連事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則短期的な預金に限定し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、研究開発、製造、販売を行うための設備投資計画に照らして必要な資金は自己資金の充当による方針であります。また、デリバティブを組込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,364,338	2,364,338	—
(2) 受取手形及び売掛金	854,811	854,811	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券（※）	2,122,666	2,122,666	—
資産計	5,341,815	5,341,815	—

（※）投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,595,762	2,595,762	—
(2) 受取手形及び売掛金	842,777	842,777	—
(3) 有価証券	105,206	105,206	—
(4) 投資有価証券（※）	2,179,869	2,179,869	—
資産計	5,723,615	5,723,615	—

（※）投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	31,794	31,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,364,338	—	—	—
受取手形及び売掛金	854,811	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	85,840	770,080	1,064,335
(2) その他	—	98,191	—	—
合計	3,219,149	184,031	770,080	1,064,335

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,595,762	—	—	—
受取手形及び売掛金	842,777	—	—	—
有価証券	106,240	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	486,848	608,830	917,960
(2) その他	—	96,411	—	—
合計	3,544,779	583,259	603,830	917,960

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,541	65,703	100,838
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	349,222	335,296	13,925
	③その他	—	—	—
	(3) その他	100,130	100,000	130
	小計	615,894	501,000	114,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,312	103,738	△425
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,305,552	1,491,420	△185,867
	③その他	97,906	98,191	△285
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,506,771	1,693,350	△186,578
合計		2,122,666	2,194,351	△71,684

（注） 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,794千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブの評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,097	165,196	86,901
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	96,418	93,341	3,077
	小計	348,516	258,537	89,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	467	△378
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,842,334	2,100,188	△257,853
	③その他	94,136	96,745	△2,608
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,936,559	2,197,401	△260,841
合計		2,285,075	2,455,938	△170,862

（注） 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,794千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブの評価差額を損益に計上しております。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	201,310	1,310	—
③その他	—	—	—
(3) その他	52,183	2,220	—
合計	253,493	3,530	—

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	30,706	26,927	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	101,114	1,114	—
合計	131,821	28,042	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について140,535千円（その他有価証券で時価のある株式136,603千円 時価のない株式3,931千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	381,948千円	418,728千円
退職給付費用	38,986	40,973
退職給付の支払額	△2,207	△5,232
退職給付に係る負債の期末残高	418,728	454,469

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	418,728千円	454,469千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,728	454,469
退職給付に係る負債	418,728	454,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,728	454,469

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,986千円 当連結会計年度40,973千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	128,130千円	139,067千円
たな卸資産評価損	33,379	41,778
土地減損損失	36,855	36,855
減価償却超過額	24,098	20,801
投資有価証券評価損	18,365	9,165
その他	76,753	108,277
繰延税金資産小計	317,583	355,945
評価性引当額	△294,767	△327,940
繰延税金資産合計	22,815	28,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,157	△27,533
その他	△13,865	△19,423
繰延税金負債合計	△49,023	△46,956
繰延税金資産（負債）の純額	△26,207	△18,951

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	16,000千円	23,183千円
固定資産－繰延税金資産	1,274	472
固定負債－繰延税金負債	△43,482	△42,607

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当額の増減	△2.4	0.9
海外連結子会社の税率差異	0.3	△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
税額控除	△7.3	△8.2
連結調整	1.2	0.8
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	24.8

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△7,871千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△6,705千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	340,154	323,883
期中増減額	△16,270	△15,320
期末残高	323,883	308,563
期末時価	382,961	373,732

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに、眼科用医療機器を医療機関向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,777,903	2,219,898	513,345	4,511,146	—	4,511,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,777,903	2,219,898	513,345	4,511,146	—	4,511,146
セグメント利益	317,731	267,713	50,039	635,483	—	635,483
セグメント資産	2,004,402	2,155,999	301,491	4,461,893	4,880,275	9,342,169
その他の項目						
減価償却費	52,649	77,468	11,862	141,979	16,294	158,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	30,164	42,966	8,280	81,411	10,171	91,582

（注）1 セグメント資産の調整額4,880,275千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,612	2,465,251	516,341	4,609,205	—	4,609,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,627,612	2,465,251	516,341	4,609,205	—	4,609,205
セグメント利益	160,513	454,070	51,346	665,930	—	665,930
セグメント資産	1,956,196	2,214,387	209,368	4,379,952	5,257,958	9,637,911
その他の項目						
減価償却費	56,582	73,840	10,599	141,022	15,328	156,350
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	46,477	38,351	5,090	89,919	1,933	91,852

（注）1 セグメント資産の調整額5,257,958千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額のうち、減価償却費は、主に休止固定資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、特定のセグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他北米	ヨーロッパ	中国	タイ	その他アジア	合計
1,674,731	773,903	107,095	381,156	669,002	748,757	156,498	4,511,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	743,184	光部品関連事業 光測定器関連事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他北米	ヨーロッパ	中国	タイ	その他アジア	合計
1,831,330	486,311	55,003	490,886	874,830	635,415	235,428	4,609,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fabrinet Co., Ltd.	627,658	光部品関連事業 光測定器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	689.28円	713.85円
1株当たり当期純利益金額	42.16円	47.33円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	495,863	556,597
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	495,863	556,597
期中平均株式数（株）	11,760,786	11,760,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	520	520	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	650	130	—	平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,170	650	—	—

（注） 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)
リース債務	130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1, 313, 581	2, 453, 592	3, 479, 274	4, 609, 205
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	393, 897	597, 920	721, 248	740, 189
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	304, 305	462, 242	556, 547	556, 597
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	25. 87	39. 30	47. 32	47. 33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25. 87	13. 43	8. 02	0. 00

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,312	2,104,533
受取手形	20,953	—
電子記録債権	11,512	30,293
売掛金	※1 858,892	※1 842,695
有価証券	—	105,206
商品及び製品	267,447	254,286
仕掛品	136,556	89,968
原材料	183,584	190,227
繰延税金資産	15,183	22,657
その他	※1 67,631	※1 41,650
貸倒引当金	—	△540
流動資産合計	3,373,073	3,680,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,406,893	※2 1,345,907
構築物	※2 39,521	※2 35,963
機械及び装置	22,856	16,400
工具、器具及び備品	122,924	130,775
土地	※2 1,592,577	※2 1,592,577
リース資産	1,110	616
建設仮勘定	5,840	37,067
有形固定資産合計	3,191,723	3,159,309
無形固定資産		
ソフトウェア	26,640	25,955
その他	1,223	860
無形固定資産合計	27,863	26,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,419	2,211,575
関係会社株式	111,291	111,291
関係会社出資金	48,110	48,110
その他	33,970	32,735
投資その他の資産合計	2,347,790	2,403,711
固定資産合計	5,567,378	5,589,836
資産合計	8,940,451	9,270,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,253	※ ₃ 174,916
買掛金	※ ₁ 135,107	※ ₁ 98,711
未払金	23,400	25,023
未払費用	※ ₁ 161,677	※ ₁ 200,270
未払法人税等	56,715	127,921
前受金	43,353	16,635
預り金	41,940	42,335
賞与引当金	17,228	—
役員賞与引当金	5,020	—
その他	18,046	※ ₃ 40,951
流動負債合計	678,742	726,765
固定負債		
繰延税金負債	31,032	24,572
退職給付引当金	418,728	454,469
資産除去債務	12,164	12,444
その他	12,639	11,795
固定負債合計	474,565	503,281
負債合計	1,153,307	1,230,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,395,182	1,753,219
利益剰余金合計	1,708,932	2,066,969
自己株式	△97,194	△97,374
株主資本合計	7,799,769	8,157,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,625	△116,857
評価・換算差額等合計	△12,625	△116,857
純資産合計	7,787,144	8,040,769
負債純資産合計	8,940,451	9,270,816

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 4,133,811	※1 4,261,974
売上原価	※1 2,236,364	※1 2,202,611
売上総利益	1,897,446	2,059,363
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,341,081	※1, ※2 1,469,471
営業利益	556,365	589,892
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	94,896	114,141
為替差益	46,427	—
受取賃貸料	25,454	27,091
その他	4,699	3,304
営業外収益合計	171,477	144,536
営業外費用		
支払利息	40	40
為替差損	—	51,749
賃貸不動産関係費用	12,777	12,686
休止固定資産関係費用	20,503	20,434
複合金融商品評価損	2,150	1,860
その他	91	2,344
営業外費用合計	35,563	89,116
経常利益	692,278	645,312
特別利益		
固定資産売却益	4,836	—
投資有価証券売却益	3,530	28,042
特別利益合計	8,366	28,042
特別損失		
固定資産除却損	389	990
投資有価証券償還損	—	1,009
投資有価証券評価損	140,535	—
特別損失合計	140,924	1,999
税引前当期純利益	559,721	671,355
法人税、住民税及び事業税	113,808	166,738
法人税等調整額	2,912	△6,310
法人税等合計	116,721	160,427
当期純利益	442,999	510,927

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,116,834	1,430,584	△97,194	7,521,421
当期変動額							
剰余金の配当				△164,651	△164,651		△164,651
当期純利益				442,999	442,999		442,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	278,348	278,348	—	278,348
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,395,182	1,708,932	△97,194	7,799,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△44,793	△44,793	7,476,627
当期変動額			
剰余金の配当			△164,651
当期純利益			442,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,168	32,168	32,168
当期変動額合計	32,168	32,168	310,516
当期末残高	△12,625	△12,625	7,787,144

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,395,182	1,708,932	△97,194	7,799,769
当期変動額							
剰余金の配当				△152,890	△152,890		△152,890
当期純利益				510,927	510,927		510,927
自己株式の取得						△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	358,037	358,037	△180	357,857
当期末残高	4,978,566	1,209,465	313,750	1,753,219	2,066,969	△97,374	8,157,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,625	△12,625	7,787,144
当期変動額			
剰余金の配当			△152,890
当期純利益			510,927
自己株式の取得			△180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,231	△104,231	△104,231
当期変動額合計	△104,231	△104,231	253,625
当期末残高	△116,857	△116,857	8,040,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた389千円は、「固定資産除却損」389千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	456,758千円	341,697千円
短期金銭債務	27,401	48,598

※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	136,642千円	127,936千円
構築物	4,737	4,258
土地	53,033	53,033

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	一千円	51,456千円
その他（流動負債）	—	1,792

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,168,689千円	1,858,443千円
仕入高	23,564	21,251
営業費用	146,523	158,296

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与等	290,254千円	313,709千円
減価償却費	35,046	28,783
賞与引当金繰入額	7,475	—
役員賞与引当金繰入額	5,020	—
退職給付費用	14,680	14,563
研究開発費	545,525	630,293

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,291千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,291千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	128,130千円	139,067千円
たな卸資産評価損	33,379	41,252
土地減損損失	36,855	36,855
減価償却超過額	24,098	20,801
投資有価証券評価損	18,365	9,165
その他	74,259	107,379
繰延税金資産小計	315,089	354,521
評価性引当額	△294,767	△327,940
繰延税金資産合計	20,321	26,580
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,157	△27,533
その他	△1,013	△961
繰延税金負債合計	△36,170	△28,495
繰延税金資産(負債)の純額	△15,849	△1,914

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,183千円	22,657千円
固定負債－繰延税金負債	△31,032	△24,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	1.0	0.8
評価性引当額の増減	△2.8	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
税額控除	△8.4	△9.0
その他	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	23.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,730,812	518	—	61,504	3,731,330	2,385,423
	構築物	339,617	—	—	3,558	339,617	303,653
	機械及び装置	265,698	—	—	6,455	265,698	249,298
	工具、器具及び備品	1,094,923	80,082	25,236	70,669	1,149,769	1,018,994
	土地	1,592,577	—	—	—	1,592,577	—
	リース資産	2,960	—	—	493	2,960	2,343
	建設仮勘定	5,840	92,901	61,674	—	37,067	—
	計	7,032,430	173,502	86,910	142,680	7,119,022	3,959,712
無形固定資産	ソフトウェア	133,460	10,155	800	10,839	142,815	116,860
	その他	4,348	—	—	362	4,348	3,487
	計	137,808	10,155	800	11,202	147,163	120,347

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」のうち主たる内容

製造設備 64,209千円

開発設備 11,013千円

金型 12,873千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	540	—	540
賞与引当金	17,228	—	17,228	—
役員賞与引当金	5,020	—	5,020	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日東海財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月2日東海財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月5日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月22日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月20日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 野 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている s a n t e c 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、sante c株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、sante c株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月20日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 野 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている s a n t e c 株式会社の平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c 株式会社の平成30年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。